

「世界首長誓約/日本」～世界気候エネルギー首長誓約の国内普及～

「世界首長誓約/日本」事務局と誓約自治体

大津市 ニセコ町 五島市 豊中市 南牧村 三島市 与謝野町 豊田市 岡崎市 豊橋市 加賀市 加西市 東京都 横浜市 富山市 広島市 北九州市
京都市 所沢市 高山村 木更津市 松本市 中間市 岡崎市 小布施町 鎌倉市 大木町 宇佐市 新潟市 上士幌町 山県市 神河町 富谷市 大府市
肝付町 鈴鹿市 余市町 佐渡市 串間市 志布志市 亀岡市 坂出市 みよし市 津島市 東浦町 郡上市 鹿追町 (順不同)

【住所】〒464-8601 名古屋市千種区不老町D2-1(510) 名古屋大学大学院環境学研究所附属持続的共発展教育研究センター内
【TEL】052-747-6547 【URL】https://covenantofmayors-japan.jp/

活動概要

緩和・適応分野

取組の概要

「世界気候エネルギー首長誓約」は気候変動対策に取組む自治体の国際同盟(世界事務局:ブリュッセル)。首長のリーダーシップの下、持続可能なエネルギーの推進、国の温室効果ガス削減目標以上の削減やレジリエントな地域づくりを目指す仕組み。「世界首長誓約/日本」事務局は欧州委員会の公募事業に採択された名古屋大学が2018年に設置。2023年11月現在、47自治体が誓約し、取り組んでいる。

気候変動対策としての貢献度

「世界首長誓約/日本」は、首長が、持続可能なエネルギーの推進、国の温室効果ガス削減目標以上の削減、レジリエントな地域づくり、に取り組むことを誓約。誓約自治体は、インベントリ作成、気候変動のリスク・脆弱性評価、目標設定、行動計画策定を行い、実施し、2年ごとに進捗状況を報告。事務局は、インベントリデータやシナリオ分析ツールの提供、計画策定のアドバイス、エネルギー事業の専門家派遣を行い、また、報告された計画やその進捗状況を評価する。これらを通じて、地域の気候変動政策がスパイラルアップする。

期待される波及効果

日本には、すでに1,000近く「2050年ゼロカーボン表明自治体」があるが、そのほとんどは表明にとどまっているため、実効ある取組みに向け、「世界首長誓約/日本」への参加が期待される。世界首長誓約は、首長のリーダーシップにより、インベントリ作成、気候変動のリスク・脆弱性評価、目標設定、気候エネルギー行動計画策定を行い、2年ごとの報告、事務局による評価がある。また、世界首長誓約のネットワークを通じ情報共有できる。

刷新的要素

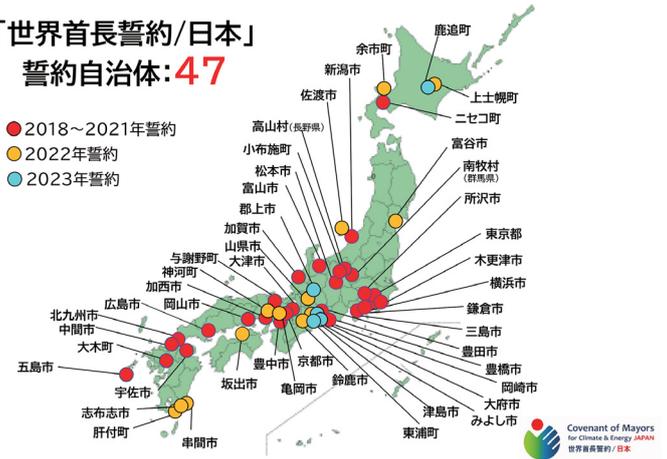
「世界気候エネルギー首長誓約」は、EU、日本以外にも、北米、南米、南アジア、東南アジア、中国、韓国などでも進められているが、名古屋大学が事務局を担っている「世界首長誓約/日本」では、研究プロジェクトで開発したインベントリデータ・将来シナリオ分析ツールの提供、専門家派遣によるフィージビリティスタディなどを行っており、自治体もこれに応じて、着実な成果を上げている。この日本の「刷新的」取組みは世界事務局からも高く評価されている。

今後の計画、持続的な展開の展望

今後の展開は、誓約自治体の量的拡大と、自治体の取組みの質的充実である。前者は、とりわけ「2050年ゼロカーボン表明自治体」への普及である。後者は、世界事務局による「バッジシステム」の取得拡大である。取組みの段階に応じて、緩和バッジ、適応バッジ、コンプライアントバッジが交付される。現在、21自治体がコンプライアントバッジを取得している。これを充実させていく。

「世界首長誓約/日本」 誓約自治体:47

- 2018～2021年誓約
- 2022年誓約
- 2023年誓約



「世界首長誓約/日本」の47誓約自治体(2023年11月)



「若者と誓約自治体首長による対話」参加者
(2023年6月7日 駐日欧州連合代表部)